

かわしん 景況レポート

平成23年8月

(平成23年4月～6月期調査)



明日へつなぐ力 一致団結

川口信用金庫

ご挨拶

このたびの、東日本大震災の被害に遭われた皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復興の道筋を歩まれることを、心からお祈り申し上げます。

この調査のご案内

- | | |
|-------------|--|
| 1. 調査の目的 | 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。 |
| 2. 調査の時期 | 平成23年6月1日(水)～7日(火) |
| 3. 調査の内容 | 前期(平成23年1月～3月期)と比べた当期(平成23年4月～6月期)の実績、当期と比べた来期(平成23年7月～9月期)の予想
特別調査「東日本大震災からの復興と中小企業」 |
| 4. 調査対象 | 当金庫お取引先企業 310社 |
| 5. 業種別対象企業数 | 製造業 71、卸売業 43、小売業 47、サービス業 44、建設業 60、不動産業 45 |
| 6. 調査方法 | 聴き取りによる調査 |
| 7. 分析方法 | この調査の分析はDI(Diffusion Index)を景気判断の指数として用います。DIは(「増加」「上昇」「楽」)したと答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。 |

目次

全業種	 P1
製造業	 P2～P3
卸売業	 P4～P5
小売業	 P6～P7
サービス業	 P8～P9
建設業	 P10～P11
不動産業	 P12～P13
企業レポート	 P14
特別調査「東日本大震災からの復興と中小企業」	... P15～P17

- * 今回の特別調査は「東日本大震災からの復興と中小企業」と題しP15～P17に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。
さらに、お取引先を紹介させて頂く「企業レポート」も掲載を開始致しました。
- * みんなで東北を応援しよう!!



全業種

All Industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(4~6月)の業況判断DIは▲32.9で、前期(1~3月)の▲21.3と比べて11.6ポイント悪化し、引き続き厳しい状況が続いています。来期(7~9月)は▲31.3とやや良化を予想しています。

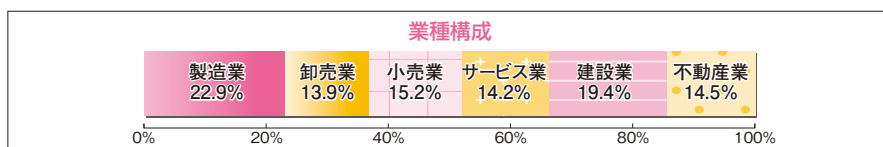
業種別では、前期と比べて小売業では良化しましたが製造業、卸売業、サービス業の3業種で悪化、建設業、不動産業は横這いの業況でした。

○売上

売上額判断DIは、前期▲17.1から当期▲18.4と1.3ポイント減少させています。来期は▲17.4と減少幅のやや減少を予想しています。

○収益

収益判断DIは、前期▲22.3から当期▲25.5と3.2ポイント減少させていますが、来期は▲23.6と悪化幅のやや減少を予想しています。

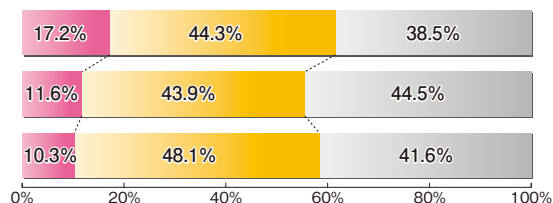


●業況

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)

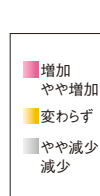
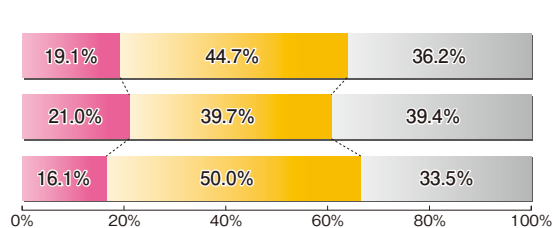


●売上額

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)

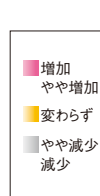
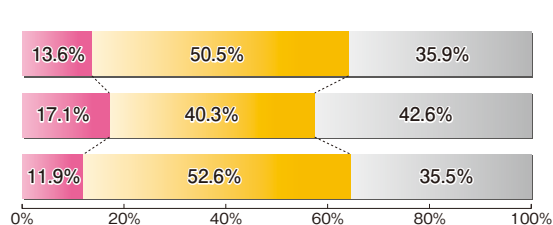


●収益

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



資金繰り

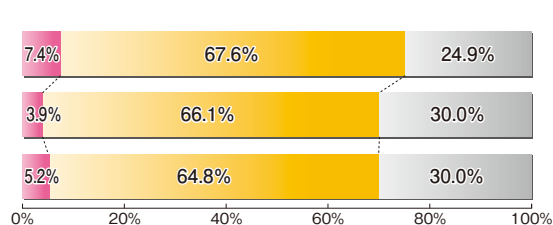
資金繰り判断DIは、前期▲17.5から当期▲26.1と悪化の動きがみられ、来期は▲24.8と1.3ポイント良化すると予想しています。

●資金繰り

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



設備

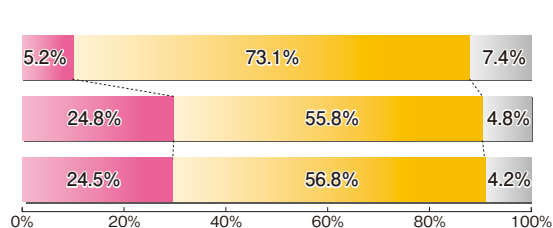
設備状況判断DIは、前期▲2.2から当期20.0と過剰感が増加、来期は20.3と不足感が若干減少すると予想しています。

●設備

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)





製造業

Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

製造業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲26.8で、前期(1~3月)の▲8.4と比べて18.4ポイント悪化しています。来期(7~9月)は更に悪化し▲28.2と予想しています。

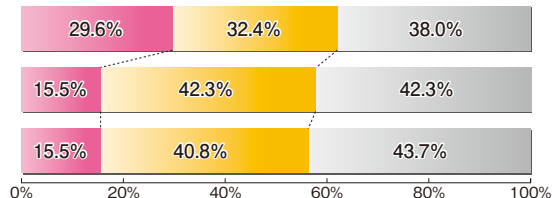
売上額判断DIは、前期▲1.4から当期0.0と改善しています。来期は▲18.3と大幅な悪化を予想しています。受注残判断DIは、前期0.0、当期0.0と横這いの状況です。収益判断DIは、前期▲12.7から当期▲14.0と▲1.3ポイント減少幅を増加させています。また、来期は▲25.3と悪化を予想しています。

●業況

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

▲ 8.4

▲ 26.8

▲ 28.2

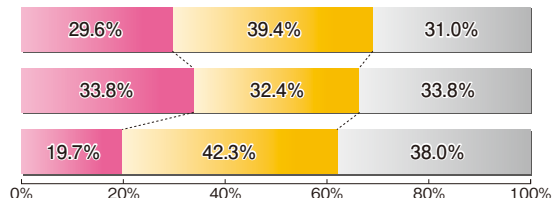


●売上額

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

▲ 1.4

0.0

▲ 18.3

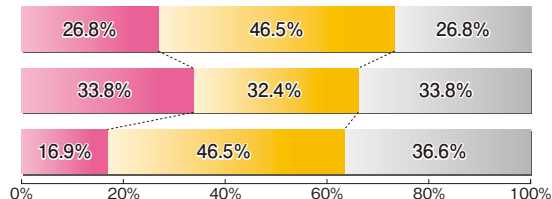


●受注残

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

0.0

0.0

▲ 19.7

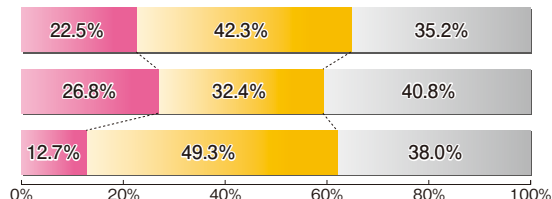


●収益

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

▲ 12.7

▲ 14.0

▲ 25.3



販売価格・原材料価格

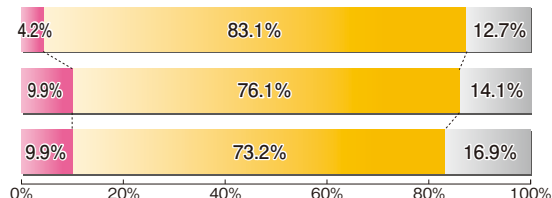
販売価格判断DIは、前期▲8.5から当期▲4.2とマイナス幅を減少させています。来期は▲7.0とやや価格の下降を予想しています。原材料価格判断DIは、当期42.3から来期33.8と価格の上昇幅の減少を予想しています。

●販売価格

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

▲ 8.5

▲ 4.2

▲ 7.0

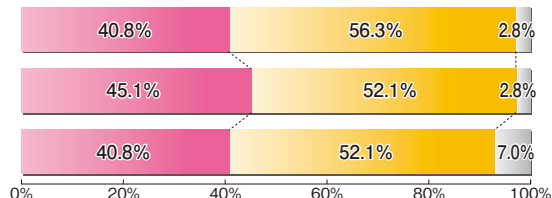


●原材料価格

前期実績
(1月~3月期)

当期実績
(4月~6月期)

来期予想
(7月~9月期)



DI

38.0

42.3

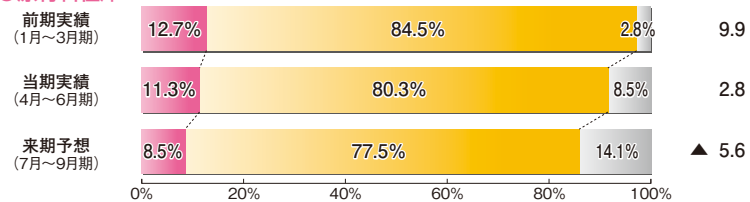
33.8



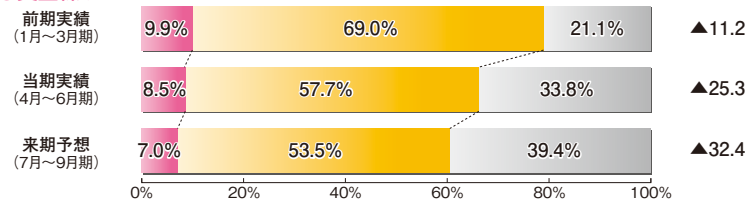
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期9.9から当期2.8と減少しています。来期は▲5.6と更に減少を予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲25.3から来期▲32.4と厳しい状況が続くことを予想しています。

●原材料在庫



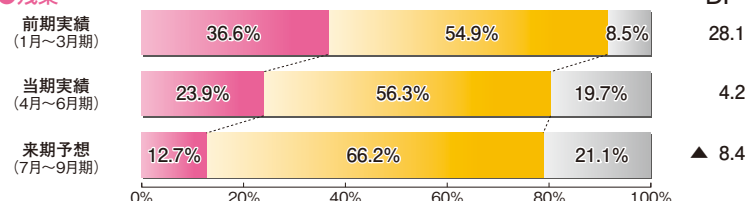
●資金繰り



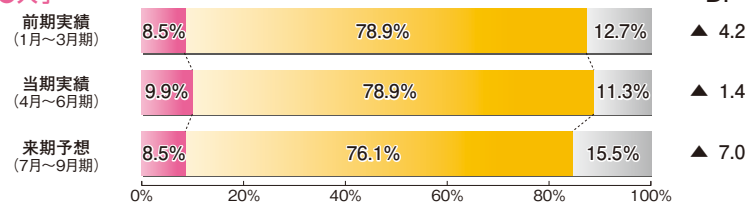
残業・人手

残業時間判断DIは、当期4.2から来期▲8.4と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲4.2から当期▲1.4と不足感が弱まっています。

●残業

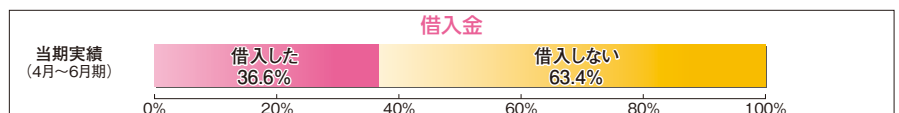


●人手

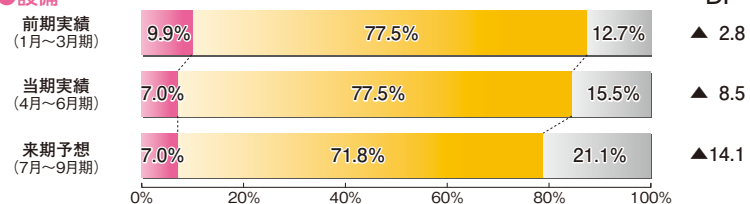


借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期36.6%から来期29.6%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.5から来期▲14.1と不足感が強まると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期30.9%で、来期は30.0%の企業が実施を予定しています。



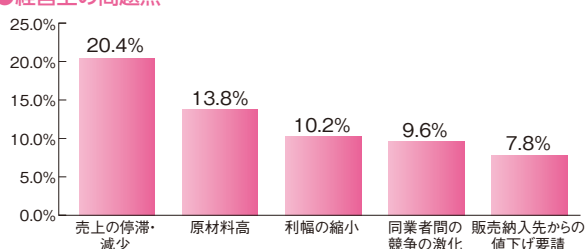
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.4%)で、2位は「原材料高」(14.6%)、3位には「利幅の縮小」(13.5%)が続いています。

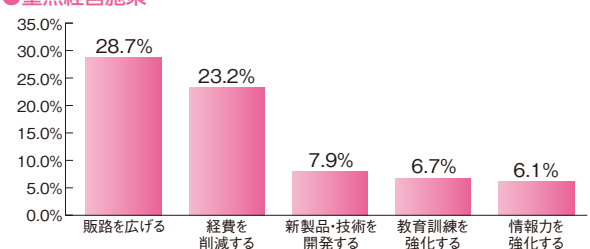
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(28.7%)で、2位は「経費を削減する」(23.2%)、3位には「新製品・技術を開発する」(7.9%)の回答となっています。

●重点経営施策





卸売業

Wholesale industry

業況・売上・収益

卸売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲44.2で、前期(1~3月)の▲28.6と比べて▲15.6ポイント悪化しています。来期(7~9月)は▲32.5と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲9.5から当期▲14.0と▲4.5ポイント悪化しています。来期は▲21.0と更に悪化を予想しています。収益判断DIは、前期▲33.3から当期▲30.2と3.1ポイント改善しています。また、来期は収益減少幅の改善を予想しています。

●業況

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲28.6

当期実績
(4月~6月期)



▲44.2

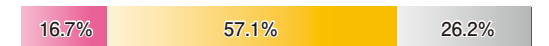
来期予想
(7月~9月期)



▲32.5

●売上額

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲9.5

当期実績
(4月~6月期)



▲14.0

来期予想
(7月~9月期)



▲21.0

●収益

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲33.3

当期実績
(4月~6月期)



▲30.2

来期予想
(7月~9月期)



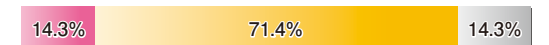
▲16.2

販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期0.0から当期2.3と2.3ポイント増加しています。仕入価格判断DIは、当期20.9から来期18.6と価格の減少を予想しています。

●販売価格

前期実績
(1月~3月期)



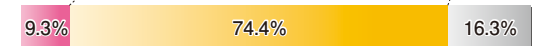
DI
0.0

当期実績
(4月~6月期)



2.3

来期予想
(7月~9月期)



▲7.0

●仕入価格

前期実績
(1月~3月期)



DI
16.7

当期実績
(4月~6月期)



20.9

来期予想
(7月~9月期)

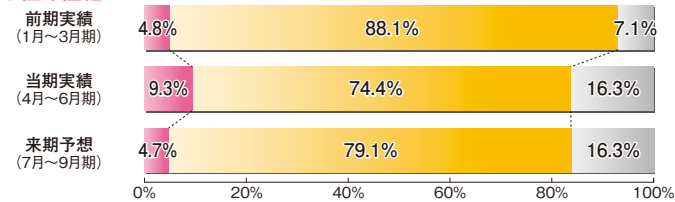


18.6

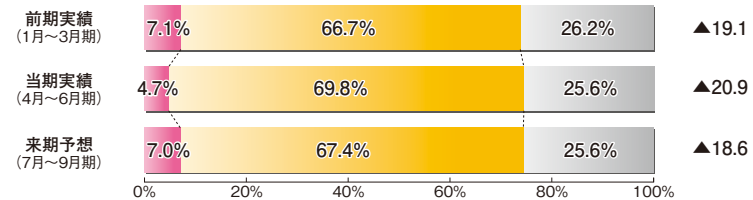
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期▲2.3から当期▲7.0とやや品薄となっています。資金繰り判断DIは、当期▲20.9から来期▲18.6と厳しい状況が続くことを予想しています。

●在庫価格



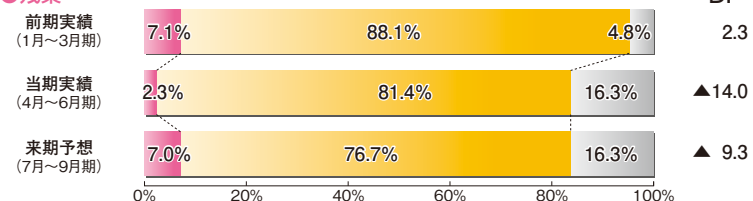
●資金繰り



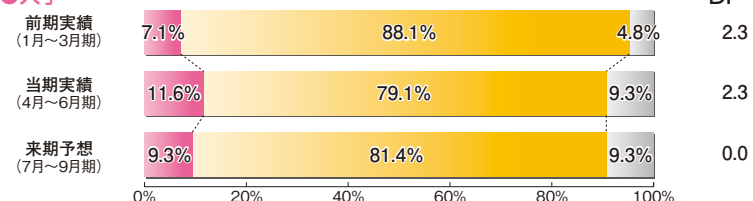
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲14.0から来期▲9.3と増加すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期2.3から当期2.3と横這いの状況です。

●残業



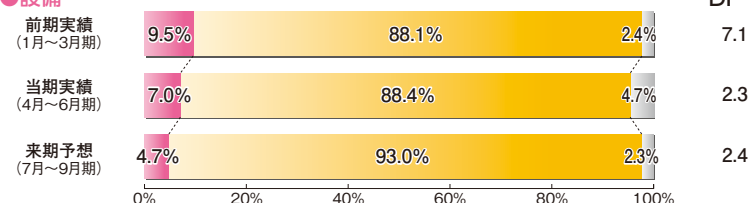
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期30.2%から来期30.2%と横這いの予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.3から来期2.4と不足感は減少しています。設備投資実施企業の割合は当期20.0%で、来期は9.1%の企業が実施を予定しています。

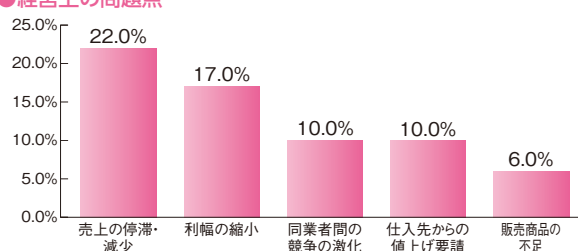
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(22.0%)で、2位は「利幅の縮小」(17.0%)、3位には「同業者間の競争の激化」(10.0%)「仕入先からの値上げ要請」(10.0%)が続いています。

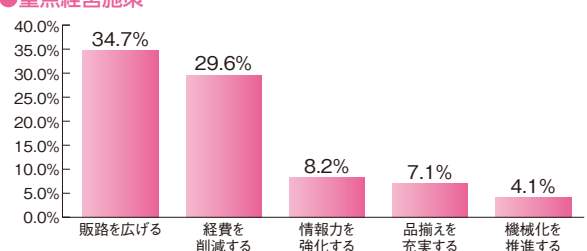
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(34.7%)で、2位は「経費を削減する」(29.6%)、3位には「情報力を強化する」(8.2%)の回答となっています。

●重点経営施策



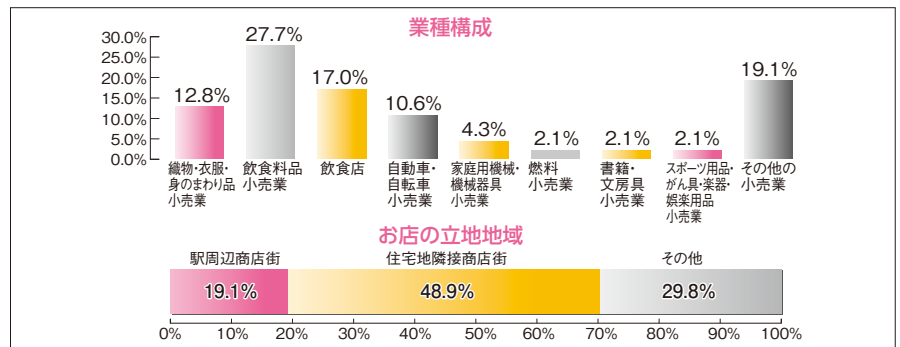


小売業

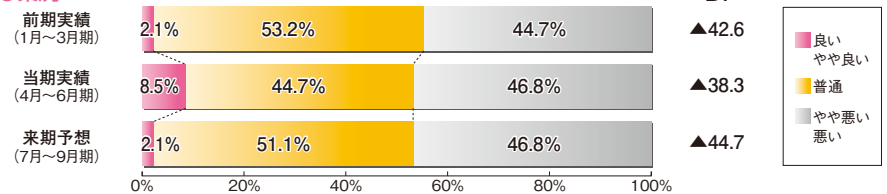
Retail business

業況・売上・収益

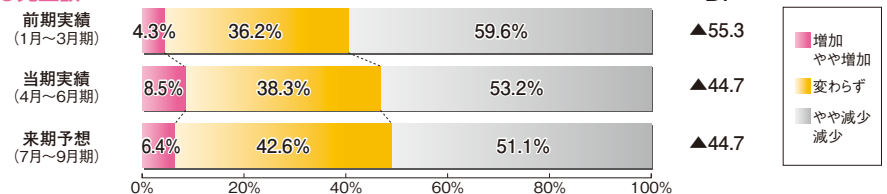
小売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲38.3で、前期(1~3月)の▲42.6と比べて4.3ポイント改善しています。来期(7~9月)は▲44.7と予想しています。売上額判断DIは、前期▲55.3から当期▲44.7とマイナス幅を減少させています。来期は▲44.7と横這いを予想しています。収益判断DIは、前期▲49.0から当期▲40.4とマイナス幅を減少させています。また、来期は▲44.7と収益の悪化を予想しています。



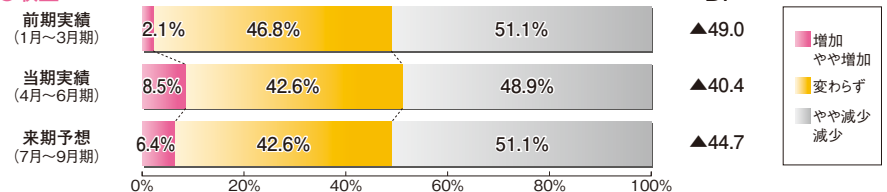
●業況



●売上額



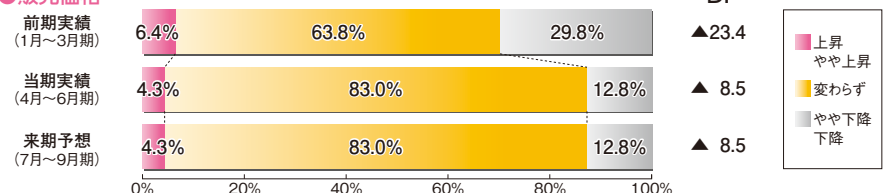
●収益



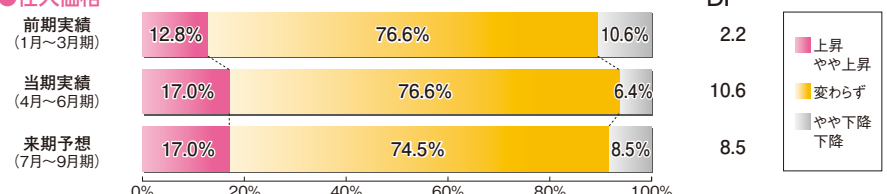
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲23.4当期は▲8.5と上昇しています。仕入価格判断DIは、当期10.6から来期8.5と価格の下降傾向を予想しています。

●販売価格



●仕入価格

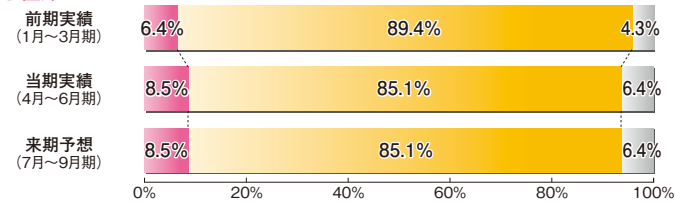


在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期2.1から来期2.1と横這いを予想しています。

資金繰り判断DIは、当期▲27.7から来期▲21.2と良化を予想しています。

●在庫



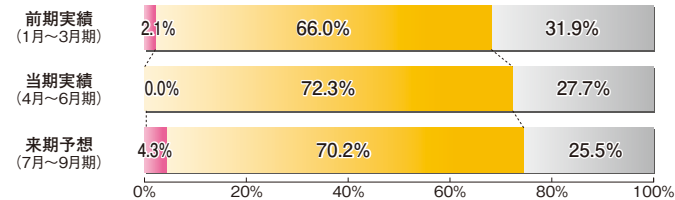
DI

2.1

2.1

2.1

●資金繰り



DI

▲29.8

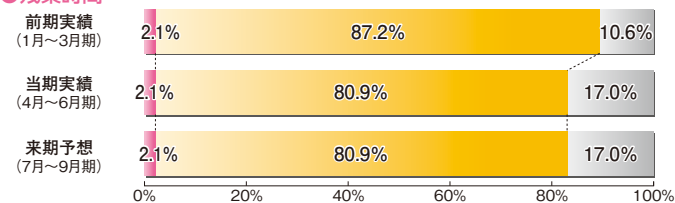
▲27.7

▲21.2

残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲14.9から来期▲14.9と横這い傾向と予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲2.2から来期は0.0と予想しています。

●残業時間



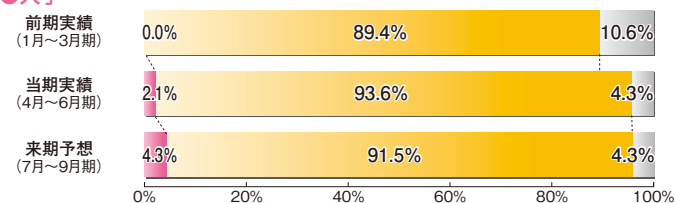
DI

▲ 8.5

▲14.9

▲14.9

●人手



DI

▲10.6

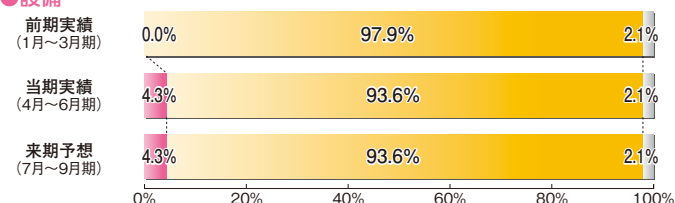
▲ 2.2

0.0

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期8.5%から来期19.1%と増加予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.2から来期2.2と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期6.1%で、来期も6.1%の企業が実施を予定しています。

●設備



DI

▲ 2.1

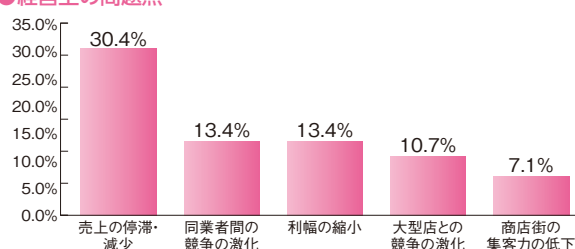
2.2

2.2

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(30.4%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(13.4%)、3位には「利幅の縮小」(13.4%)が続いています。

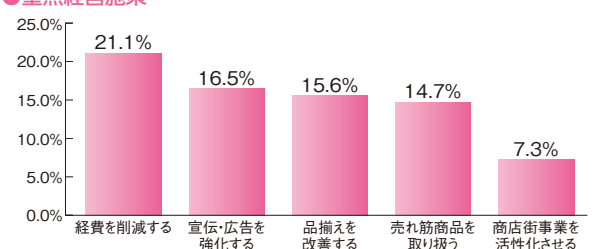
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(21.1%)で、2位は「宣伝・広告を強化する」(16.5%)、3位には「品揃えを改善する」が15.6%の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

Service industry

業況・売上・収益

サービス業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲43.2で、前期(1~3月)の▲34.1と比べて9.1ポイント悪化しています。来期(7~9月)は▲40.9とやや良化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲31.8から当期▲27.3と良化しています。来期は▲18.2と増加を予想しています。収益判断DIは、前期▲31.8から当期▲31.9と減少となっています。また、来期は▲20.5と増加を予想しています。

●業況

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲34.1

当期実績
(4月~6月期)



▲43.2

来期予想
(7月~9月期)



▲40.9

●売上額

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲31.8

当期実績
(4月~6月期)



▲27.3

来期予想
(7月~9月期)



▲18.2

●収益

前期実績
(1月~3月期)



DI
▲31.8

当期実績
(4月~6月期)



▲31.9

来期予想
(7月~9月期)



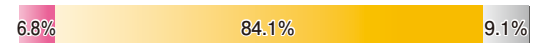
▲20.5

料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期▲9.1から来期▲6.8と価格は上昇すると予想しています。材料価格判断DIは、当期16.0から来期は6.9と下降すると予想しています。

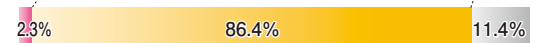
●料金

前期実績
(1月~3月期)



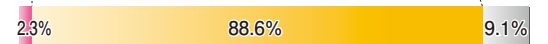
DI
▲ 2.3

当期実績
(4月~6月期)



▲ 9.1

来期予想
(7月~9月期)



▲ 6.8

●材料価格

前期実績
(1月~3月期)



DI
20.4

当期実績
(4月~6月期)



16.0

来期予想
(7月~9月期)



6.9

資金繰り

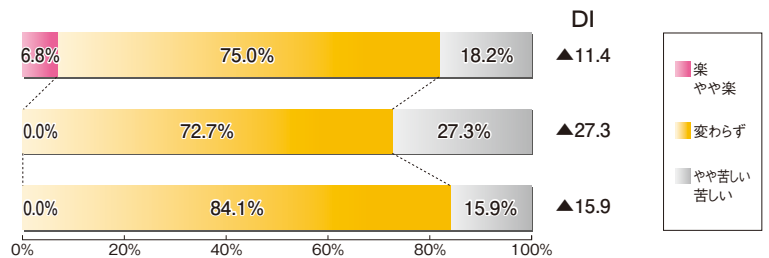
資金繰り判断DIは、前期▲11.4から当期▲27.3とやや悪化しています。

●資金繰り

前期実績
(1月～3月期)

当期実績
(4月～6月期)

来期予想
(7月～9月期)



残業・人手

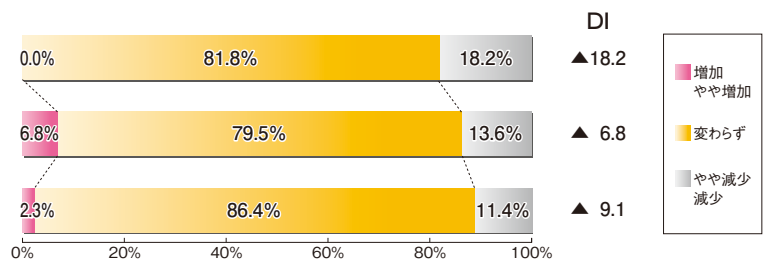
残業時間判断DIは、当期▲6.8から来期▲9.1と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲6.8から来期▲9.1と不足感が増加すると予想しています。

●残業時間

前期実績
(1月～3月期)

当期実績
(4月～6月期)

来期予想
(7月～9月期)

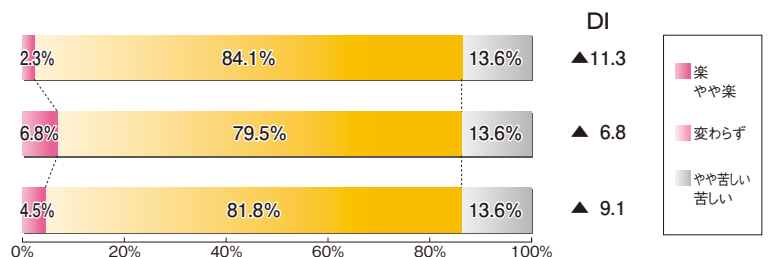


●人手

前期実績
(1月～3月期)

当期実績
(4月～6月期)

来期予想
(7月～9月期)



借入れ・設備

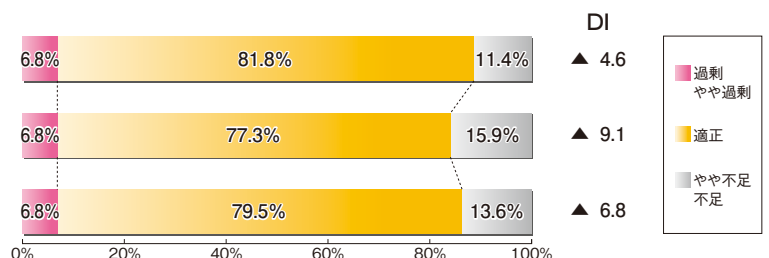
借入実施企業の割合は、当期18.2%から来期13.6%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲4.6から当期▲9.1と過剰感が増加となっています。設備投資実施企業の割合は当期13.3%で、来期は20.5%の企業が実施を予定しています。

●設備状況

前期実績
(1月～3月期)

当期実績
(4月～6月期)

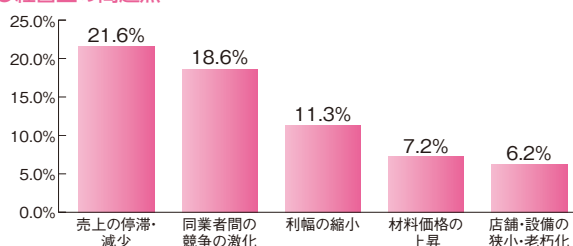
来期予想
(7月～9月期)



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(21.6%)と「同業者間の競争の激化」(18.6%)、3位には「利幅の縮小」(11.3%)「材料価格の上昇」(7.2%)が続いています。

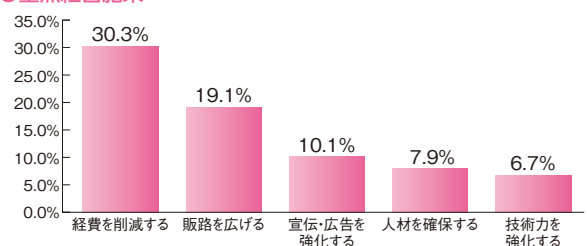
●経営上の問題点

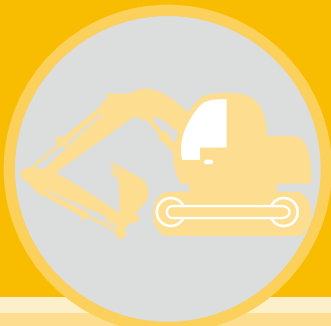


当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(30.3%)で、2位は「販路を広げる」(19.1%)、3位には「宣伝・広告を強化する」(10.1%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

Construction industry

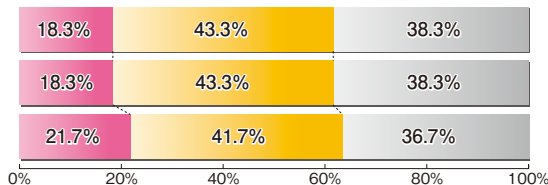
業況・売上・受注・施工・収益

建設業の当期（4～6月）の業況判断DIは▲20.0で、前期（1～3月）の▲20.0と比べて横這いの状況です。来期（7～9月）は▲15.0とやや良化の状況と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲3.4から当期▲11.7と減少の状況です。来期は▲3.3と増加を予想しています。受注残判断DIは、前期▲15.0から当期▲11.6と3.4ポイント良化しています。来期も▲8.3と良化の傾向を予想しています。施行高判断DIは、前期▲6.7から当期▲6.7で横這いの状況です。来期は▲8.4とやや減少すると予想しています。収益判断DIは、前期▲15.0から当期▲21.7と厳しい状況が続いています。また、来期は▲18.4とやや増加を予想しています。

●業況

前期実績
(1月～3月期)

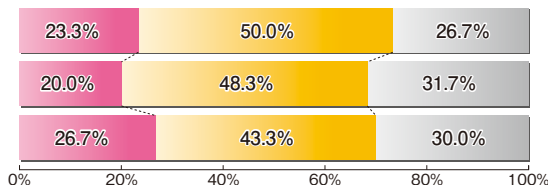


DI
▲20.0
▲20.0
▲15.0

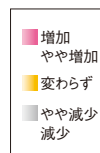


●売上額

前期実績
(1月～3月期)

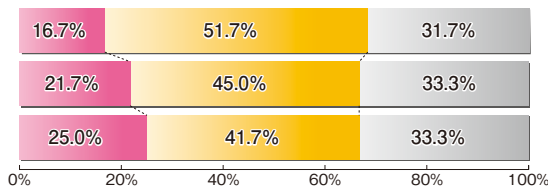


DI
▲3.4
▲11.7
▲3.3



●受注残

前期実績
(1月～3月期)

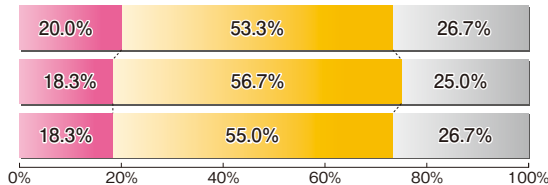


DI
▲15.0
▲11.6
▲8.3



●施工高

前期実績
(1月～3月期)

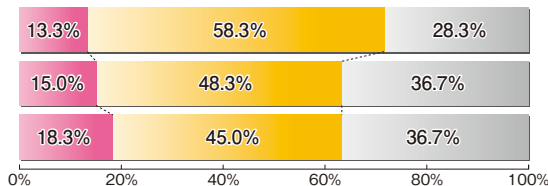


DI
▲6.7
▲6.7
▲8.4

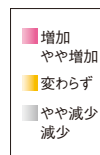


●収益

前期実績
(1月～3月期)



DI
▲15.0
▲21.7
▲18.4

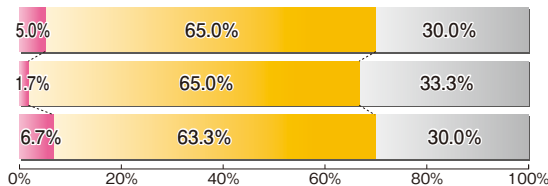


請負価格・材料価格

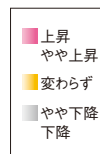
請負価格判断DIは、当期▲31.6から来期▲23.3と価格上昇幅のやや増加を予想しています。材料価格判断DIは、当期38.4から来期21.7と価格の下降傾向を予想しています。

●請負価格

前期実績
(1月～3月期)

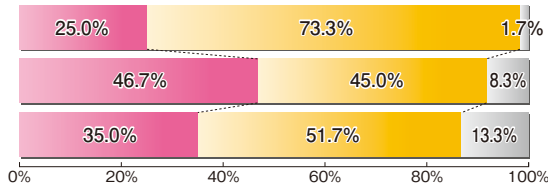


DI
▲25.0
▲31.6
▲23.3



●材料価格

前期実績
(1月～3月期)



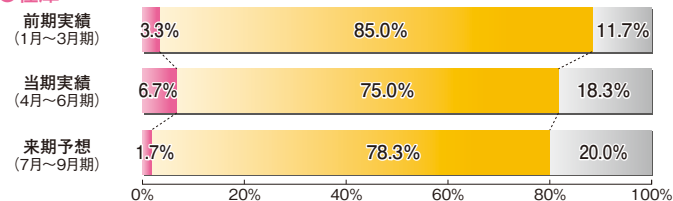
DI
23.3
38.4
21.7



在庫・資金繰り

在庫判断DIIは、当期▲11.6から来期▲18.3と若干の不足傾向を予想しています。資金繰り判断DIIは、前期▲33.3から当期▲38.3と逼迫感がやや増加しています。

●在庫



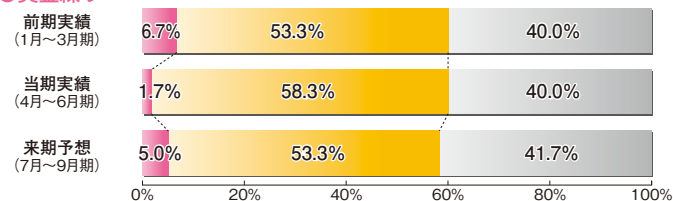
DI

▲ 8.4

▲ 11.6

▲ 18.3

●資金繰り



DI

▲ 33.3

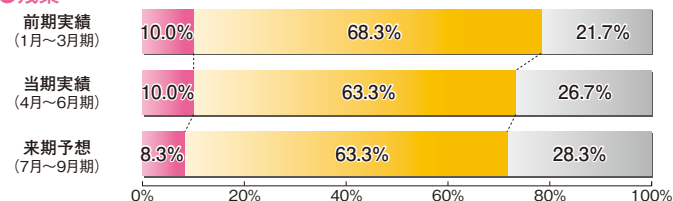
▲ 38.3

▲ 36.7

残業・人手

残業時間判断DIIは、当期▲16.7から来期▲20.0と減少傾向が強まると予想しています。人手過不足感判断DIIは、前期▲23.3から当期▲10.0と過剰感が増加しています。

●残業



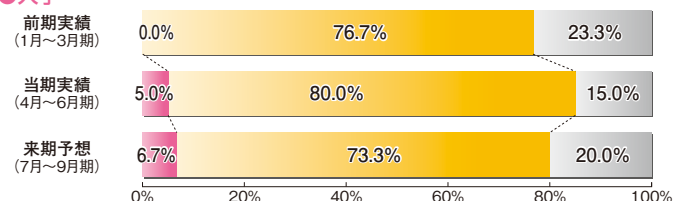
DI

▲ 11.7

▲ 16.7

▲ 20.0

●人手



DI

▲ 23.3

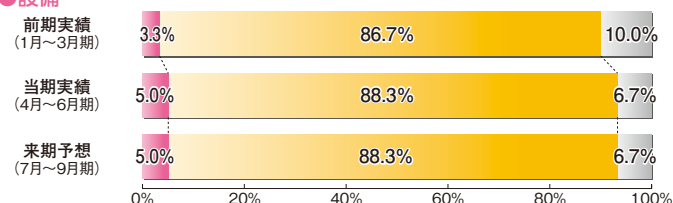
▲ 10.0

▲ 13.3

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期33.3%から来期33.3%と横這い予想となっています。設備状況判断DIIは、当期▲1.7から来期▲1.7と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期30.4%で、来期は29.9%の企業が実施を予定しています。

●設備



DI

▲ 6.7

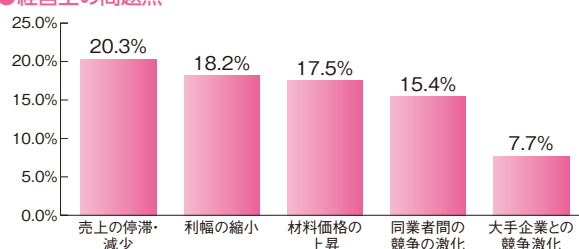
▲ 1.7

▲ 1.7

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.3%)で、2位は「利幅の縮小」(18.2%)、3位には「材料価格の上昇」(17.5%)が続いています。

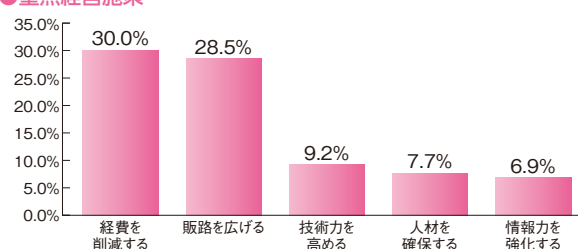
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(30.0%)で、2位は「販路を広げる」(28.5%)、3位には「技術力を高める」(9.2%)の回答となっています。

●重点経営施策





不動産業

Real estate industry

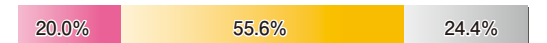
業況・売上・収益

不動産業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲4.4で、前期(1~3月)の▲4.4と比べて横這いとなっています。来期(7~9月)も▲4.4と変わらないと予想しています。

売上額判断DIは、前期4.4から当期4.4と横這いとなっています。来期は0.0と減少を予想しています。収益判断DIについても、前期0.0から当期0.0と横這いとなっています。また、来期は▲4.4と減少すると予想しています。

●業況

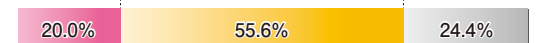
前期実績
(1月~3月期)



DI

▲ 4.4

当期実績
(4月~6月期)



▲ 4.4

来期予想
(7月~9月期)



▲ 4.4



●売上額

前期実績
(1月~3月期)



DI

4.4

当期実績
(4月~6月期)

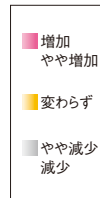


4.4

来期予想
(7月~9月期)

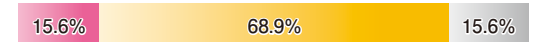


0.0



●収益

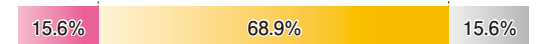
前期実績
(1月~3月期)



DI

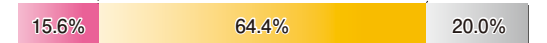
0.0

当期実績
(4月~6月期)

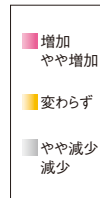


0.0

来期予想
(7月~9月期)



▲ 4.4



販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期▲24.5から来期▲17.8と増加を予想しています。仕入価格判断DIは、当期▲2.2から来期2.2と増加を予想しています。

●販売価格

前期実績
(1月~3月期)



DI

▲ 24.5

当期実績
(4月~6月期)

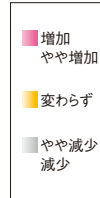


▲ 24.5

来期予想
(7月~9月期)

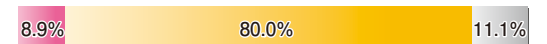


▲ 17.8



●仕入価格

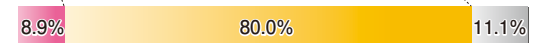
前期実績
(1月~3月期)



DI

▲ 2.2

当期実績
(4月~6月期)

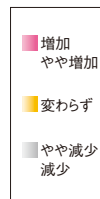


▲ 2.2

来期予想
(7月~9月期)



2.2



在庫・資金繰り

在庫判断DIIは、当期▲17.7から来期▲17.7と横這いを予想しています。資金繰り判断DIIは、前期0.0から当期0.0と横這いとなっています。

●在庫価格

前期実績
(1月～3月期)

DI

▲17.7

当期実績
(4月～6月期)

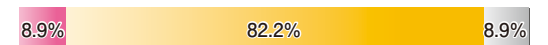
▲17.7

来期予想
(7月～9月期)

▲17.7

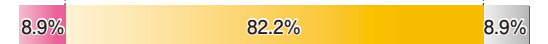


●資金繰り

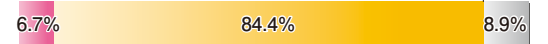
前期実績
(1月～3月期)

DI

0.0

当期実績
(4月～6月期)

0.0

来期予想
(7月～9月期)

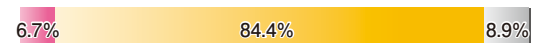
▲2.2



残業・人手

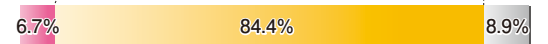
残業時間判断DIIは、前期▲2.2から当期▲2.2と横這いとなっています。人手過不足感判断DIIは、前期▲8.9から当期▲8.9と横這いとなっています。

●残業

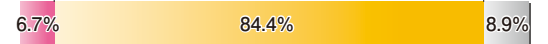
前期実績
(1月～3月期)

DI

▲2.2

当期実績
(4月～6月期)

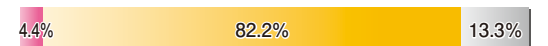
▲2.2

来期予想
(7月～9月期)

▲2.2

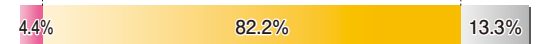


●人手

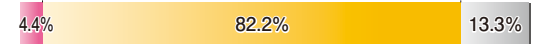
前期実績
(1月～3月期)

DI

▲8.9

当期実績
(4月～6月期)

▲8.9

来期予想
(7月～9月期)

▲8.9



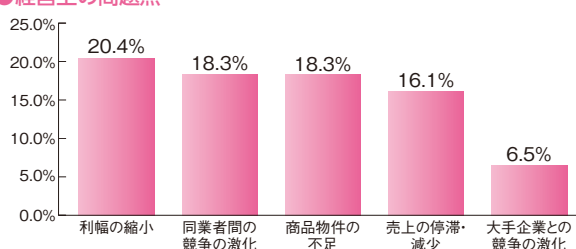
借入れ

借入実施企業の割合は、当期40.0%から来期は42.2%と高い借入需要予想となっています。

経営上の問題点

1位は「利幅の縮小」で20.4%、2位は「同業者間の競争の激化」(18.3%)、3位には「商品物件の不足」(18.3%)が続いています。

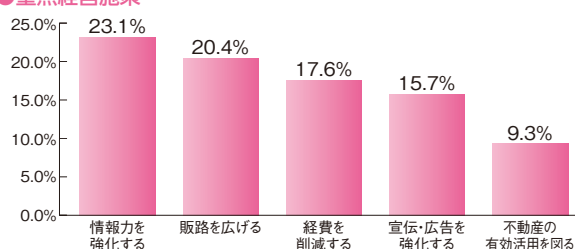
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(23.1%)で、2位は「販路を広げる」(20.4%)、3位には「経費を削減する」(17.6%)の回答となっています。

●重点経営施策



企業レポート

永井機械铸造株式会社

設立 昭和40年5月
代表取締役 西澤 敏雄氏
資本金 2,000万円
従業員数 20名
本社・工場 埼玉県川口市
中青木 3-6-22



TEL.048-251-5260

FAX.048-251-5380

<http://www.ngi-c.co.jp>

事業内容 ミーハナイトメタル铸造及び機械加工 / イエゼオライト製造及びオートクレープ試験請負 / ゼオライト製品製造・販売



永井機械铸造株式会社は、鑄物の街川口市の中心部に工場を持ち、高品質な機械用鑄物製品を生産しています。

昭和十三年、現会長永井政一氏が個人営業にて機械製造業を創業。以来、時代の流れによる鑄物から完成品までの一貫生産システムの理想のもと、昭和二十八年、(株)永井機械製作所の鑄造部門としてスタートしました。その後、さらなる企業体としての力を発揮し、昭和四十年五月に永井機械铸造(株)として設立し、現在に至ります。

当社は、鑄鉄鑄物製造の複雑な全工程を標準化し、仕上げにいたるまでを数値的に科学管理することにより、高品質・高精度な各材質を品質のムラなく製作することができます。

これらの技術管理方法はミーハナイト規格・ミーハナイト法とされ、米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションが確立したものです。

当社はこの高度な技術管理方法を取り入れ、昭和六十年四月にミーハナイトライセンサー工場として世界中に広がる二百ライセンサーの仲間と同様、鑄鉄鑄物製品について絶対の信用と名声を勝ち得ています。更に、各大学との産学連携により、新たな研究・開発を行い、多くの実績を上げています。

「需要家に感謝される良い製品を作る」を常に意識し、社員教育を怠らず、一級鑄造技能士の「職人」を養成し、多品種少量の分野で一流を目指しています。現在、社員二十名中、五名が一級鑄造技能士、二名が二級鑄造技能士です。このように「職人集団」を目標に掲げ、社員の品位、生活の向上に互いに努力をしています。

有限会社野火止製作所

設立 昭和35年8月
代表取締役 川上 順久氏
資本金 3,000万円
従業員数 26名
本社・工場 埼玉県新座市
野火止 3-2-48



TEL.048-481-2300

FAX.048-481-2304

<http://nobidome.co.jp>

事業内容 レーザー&プレス複合加工機 / レーザー加工 (高圧、精密) / 板金による複合加工 / ワイヤークット加工 (厚物、薄物)



有限会社 野火止製作所は1960年にオートバイ部品の生産工場として創立しました。

その後、最新鋭のレーザー光線加工機を導入するなど、技術革新を進めた結果、平成15年10月に埼玉県指定 彩の国工場の認定を受け、平成17年3月には第二回モノづくり部門大賞にて「奨励賞」を受賞。平成18年4月埼玉産業人クラブ「西海記念賞」を受賞。さらには、平成22年8月に埼玉県より経営革新計画企業の認定をいただく等、企業努力を続けています。

最近では、溶接技術で宇宙航空分野にも進出し、小惑星探査機「はやぶさ」のカプセル回収ボックスの製作協力をを行い、当社技術力の証明ともなりました。

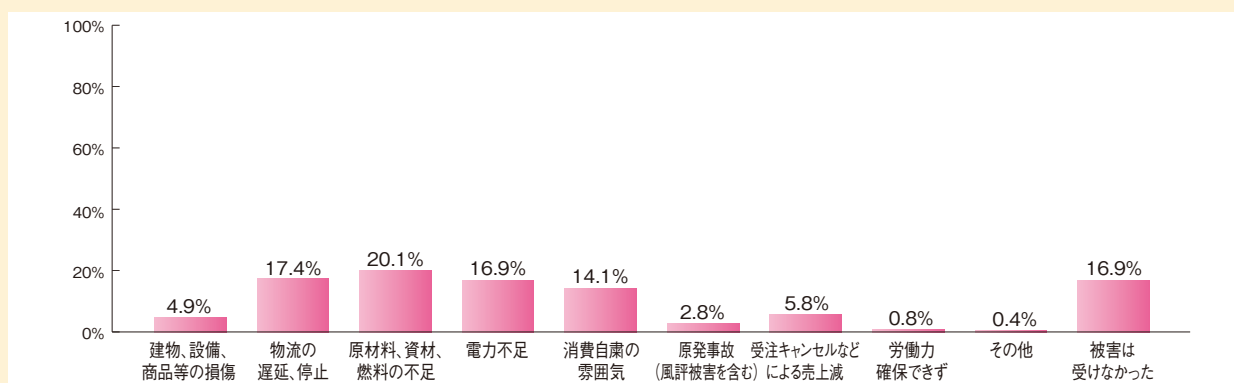
尚、当社のオリジナルグッズも好調で「幸運の馬」や「彩ころ凜」など多彩なオリジナリティーを長年のノウハウで昇華させた商品も多く、たくさんの方々に贈り物等でご愛用いただいております。

当金庫とは創業者 先代・川上 清氏からの長い付き合いとなり、共に歩む大切なパートナーです。

自社の繁栄の為には周囲の繁栄が必要不可欠であり、我が国の今後も同じことが言えます。共に支えあい共に繁栄を目指す、より良いパートナーとして今後とも皆さまと末永くお付き合いさせていただきたいと思っています。

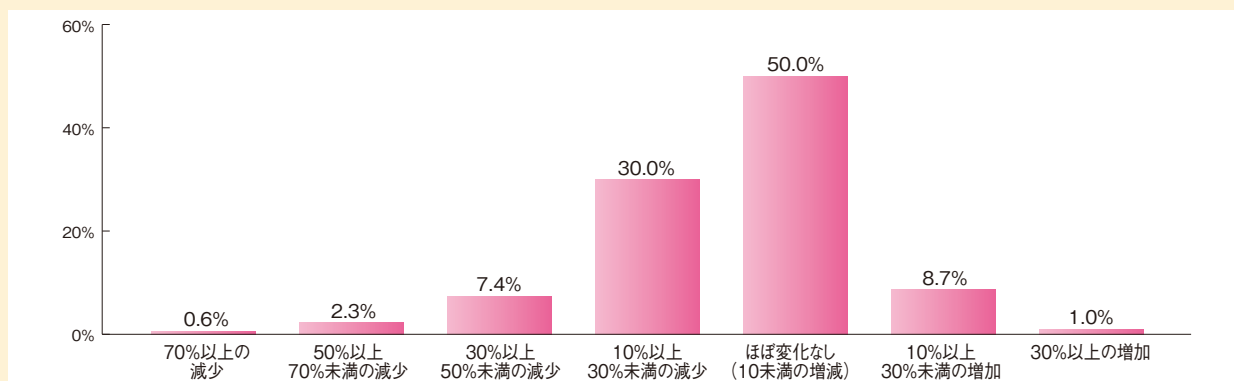
「貴社では、東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか」(最大3つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
建物、設備、商品等の損傷	26	4.9%	4	3.2%	5	6.3%	4	4.8%	5	6.8%	2	1.9%	6	9.2%
物流の遅延、停止	93	17.4%	21	16.7%	21	26.3%	18	21.7%	8	10.8%	21	20.0%	4	6.2%
原材料、資材、燃料の不足	107	20.1%	25	19.8%	16	20.0%	8	9.6%	11	14.9%	37	35.2%	10	15.4%
電力不足	90	16.9%	27	21.4%	7	8.8%	18	21.7%	21	28.4%	10	9.5%	7	10.8%
消費自粛の雰囲気	75	14.1%	12	9.5%	8	10.0%	19	22.9%	15	20.3%	8	7.6%	13	20.0%
原発事故(風評被害を含む)	15	2.8%	3	2.4%	6	7.5%	3	3.6%	0	0.0%	1	1.0%	2	3.1%
受注キャンセルなどによる売上減	31	5.8%	10	7.9%	6	7.5%	1	1.2%	0	0.0%	8	7.6%	6	9.2%
労働力確保できず	4	0.8%	1	0.8%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	0	0.0%
その他	2	0.4%	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
被害は受けなかった	90	16.9%	21	16.7%	10	12.5%	12	14.5%	14	18.9%	16	15.2%	17	26.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	533	100.0%	126	100.0%	80	100.0%	83	100.0%	74	100.0%	105	100.0%	65	100.0%



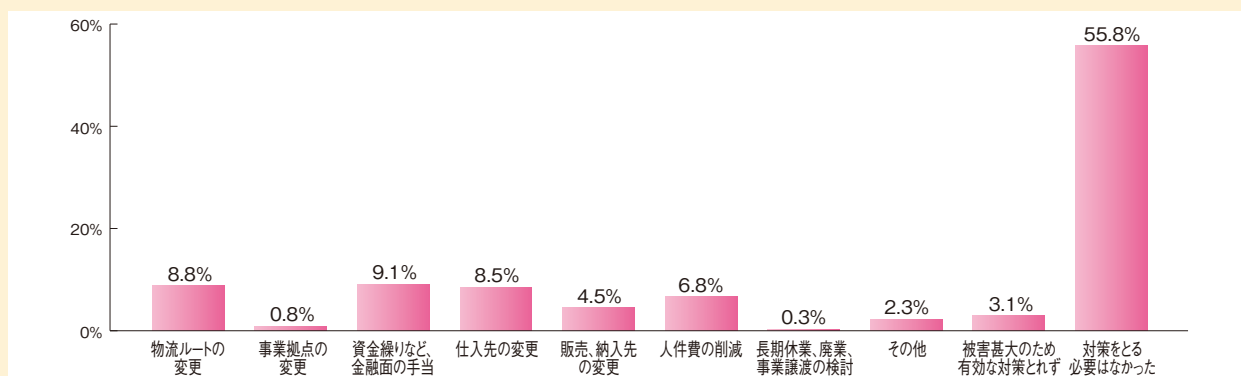
「貴社における今期(4～6月)の売上は、仮に震災がなかった場合(例年の4～6月)と比較して、どの程度変化しましたか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
70%以上の減少	2	0.6%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
50%以上70%未満の減少	7	2.3%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	3	6.7%
30%以上50%未満の減少	23	7.4%	6	8.5%	8	18.6%	3	6.4%	4	9.1%	2	3.3%	0	0.0%
10%以上30%未満の減少	93	30.0%	20	28.2%	9	20.9%	17	36.2%	14	31.8%	21	35.0%	12	26.7%
ほぼ変化なし(10未満の増減)	155	50.0%	33	46.5%	18	41.9%	23	48.9%	25	56.8%	29	48.3%	27	60.0%
10%以上30%未満の増加	27	8.7%	8	11.3%	6	14.0%	4	8.5%	0	0.0%	8	13.3%	1	2.2%
30%以上の増加	3	1.0%	1	1.4%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



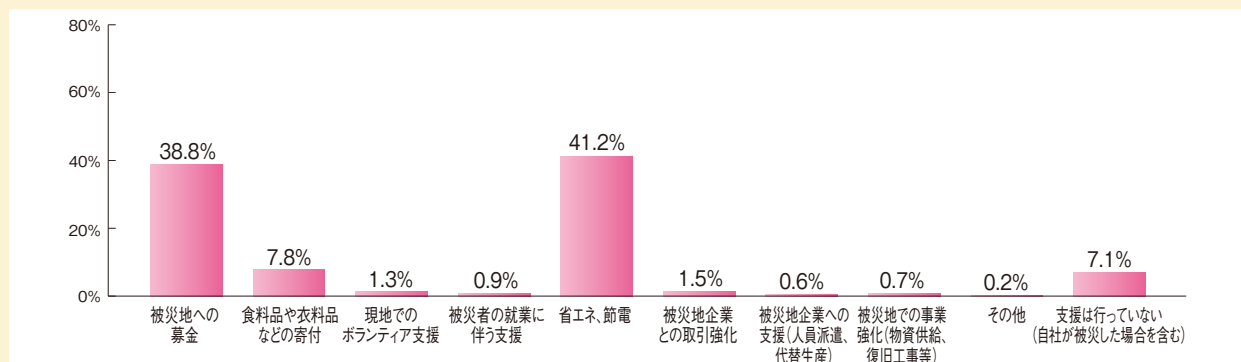
「貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか」(最大3つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
物流ルートの変更	31	8.8%	11	13.8%	6	10.9%	2	4.1%	0	0.0%	7	9.6%	5	9.8%
事業拠点の変更	3	0.8%	1	1.3%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資金繰りなど、金融面の手当	32	9.1%	8	10.0%	10	18.2%	0	0.0%	1	2.2%	8	11.0%	5	9.8%
仕入先の変更	30	8.5%	2	2.5%	3	5.5%	6	12.2%	3	6.7%	10	13.7%	6	11.8%
販売、納入先の変更	16	4.5%	2	2.5%	4	7.3%	2	4.1%	2	4.4%	5	6.8%	1	2.0%
人件費の削減	24	6.8%	7	8.8%	4	7.3%	3	6.1%	6	13.3%	3	4.1%	1	2.0%
長期休業、廃業、事業譲渡の検討	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	8	2.3%	3	3.8%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.2%	2	2.7%	1	2.0%
被害甚大のため有効な対策とれず	11	3.1%	1	1.3%	1	1.8%	4	8.2%	3	6.7%	1	1.4%	1	2.0%
対策をとる必要はなかった	197	55.8%	45	56.3%	25	45.5%	30	61.2%	29	64.4%	37	50.7%	31	60.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	353	100.0%	80	100.0%	55	100.0%	49	100.0%	45	100.0%	73	100.0%	51	100.0%



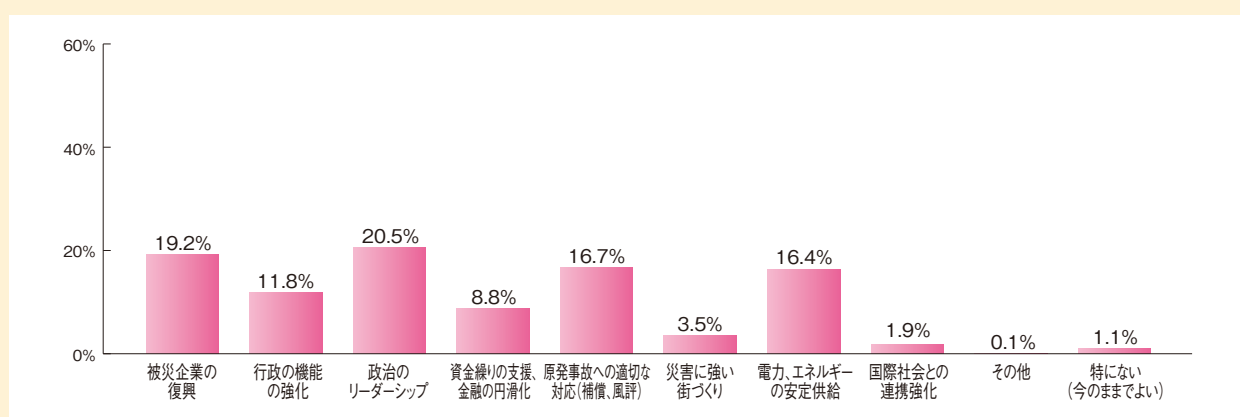
「貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか」(最大3つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
被災地への募金	209	38.8%	51	41.5%	27	37.0%	31	37.8%	32	41.0%	36	34.6%	32	40.5%
食料品や衣料品などの寄付	42	7.8%	8	6.5%	5	6.8%	6	7.3%	7	9.0%	9	8.7%	7	8.9%
現地でのボランティア支援	7	1.3%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	2	1.9%	3	3.8%
被災者の就業に伴う支援	5	0.9%	2	1.6%	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
省エネ、節電	222	41.2%	48	39.0%	28	38.4%	40	48.8%	34	43.6%	42	40.4%	30	38.0%
被災地企業との取引強化	8	1.5%	1	0.8%	2	2.7%	0	0.0%	1	1.3%	3	2.9%	1	1.3%
被災地企業への支援(人員派遣、代替生産)	3	0.6%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.2%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%
被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	4	0.7%	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	0	0.0%
その他	1	0.2%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
支援は行っていない(自社が被災した場合を含む)	38	7.1%	9	7.3%	7	9.6%	4	4.9%	3	3.8%	9	8.7%	6	7.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	539	100.0%	123	100.0%	73	100.0%	82	100.0%	78	100.0%	104	100.0%	79	100.0%



「日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思いますか」(最大3つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
被災企業の復興	155	19.2%	36	19.4%	27	22.7%	25	22.1%	23	21.1%	22	14.0%	22	18.0%
行政の機能の強化	95	11.8%	21	11.3%	7	5.9%	17	15.0%	12	11.0%	22	14.0%	16	13.1%
政治のリーダーシップ	165	20.5%	40	21.5%	22	18.5%	25	22.1%	18	16.5%	32	20.4%	28	23.0%
資金繰りの支援、金融の円滑化	71	8.8%	13	7.0%	14	11.8%	4	3.5%	14	12.8%	15	9.6%	11	9.0%
原発事故への適切な対応(補償、風評)	135	16.7%	28	15.1%	22	18.5%	20	17.7%	19	17.4%	28	17.8%	18	14.8%
災害に強い街づくり	28	3.5%	7	3.8%	3	2.5%	2	1.8%	3	2.8%	8	5.1%	5	4.1%
電力、エネルギーの安定供給	132	16.4%	34	18.3%	18	15.1%	18	15.9%	19	17.4%	23	14.6%	20	16.4%
国際社会との連携強化	15	1.9%	5	2.7%	5	4.2%	1	0.9%	0	0.0%	2	1.3%	2	1.6%
その他	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特にない(今のままでよい)	9	1.1%	2	1.1%	1	0.8%	0	0.0%	1	0.9%	5	3.2%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	806	100.0%	186	100.0%	119	100.0%	113	100.0%	109	100.0%	157	100.0%	122	100.0%





発行. 川口信用金庫 〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
T E L : 048-253-3333(代表)
HPアドレス : <http://shinkin.co.jp/ksb/>